

#3



PATENT
1774-0109P

IN THE U.S. PATENT AND TRADEMARK OFFICE

Applicant: USAMI, Akira Conf.:
Appl. No.: 09/883,177 Group: UNASSIGNED
Filed: June 19, 2001 Examiner: UNASSIGNED
For: ELECTRONIC MAIL DELIVERY APPARATUS AND
METHOD THEREOF

L E T T E R

Assistant Commissioner for Patents
Washington, DC 20231

August 3, 2001

Sir:

Under the provisions of 35 U.S.C. § 119 and 37 C.F.R. § 1.55(a), the applicant(s) hereby claim(s) the right of priority based on the following application(s):


<u>Country</u>	<u>Application No.</u>	<u>Filed</u>
JAPAN	2000-182796	June 19, 2000

A certified copy of the above-noted application(s) is(are) attached hereto.

If necessary, the Commissioner is hereby authorized in this, concurrent, and future replies, to charge payment or credit any overpayment to Deposit Account No. 02-2448 for any additional fee required under 37 C.F.R. §§ 1.16 or 1.17; particularly, extension of time fees.

Respectfully submitted,

BIRCH, STEWART, KOLASCH & BIRCH, LLP

By 
James M. Slattery, #28,380

JMS/asc
1774-0109P

P.O. Box 747
Falls Church, VA 22040-0747
(703) 205-8000

Attachment



日本国特許庁

JAPAN PATENT OFFICE

09/883,177
Attor [redacted] Docket No. 1774-0109P
USAMI, Akira
June 19, 2001
Birch, Stewart, Folasch & Birch, LLP
[redacted] 205-8000

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日

Date of Application:

2000年 6月19日

出願番号

Application Number:

特願2000-182796

出願人

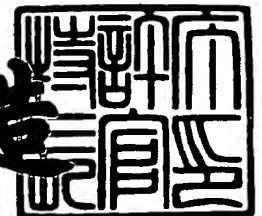
Applicant(s):

株式会社ビジネスカルチャーセンター

2001年 5月31日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2001-3051105

【書類名】 特許願

【整理番号】 120619

【提出日】 平成12年 6月19日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 H04L 12/00

【発明の名称】 電子メール配信装置およびその方法

【請求項の数】 9

【発明者】

【住所又は居所】 千葉県浦安市堀江 2 - 5 - 1 3 株式会社ビジネスカルチャーセンター内

【氏名】 宇佐見 彰

【特許出願人】

【識別番号】 594178192

【氏名又は名称】 株式会社ビジネスカルチャーセンター

【代表者】 宇佐見 彰

【代理人】

【識別番号】 100094053

【弁理士】

【氏名又は名称】 佐藤 隆久

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 014890

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 電子メール配信装置およびその方法

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

電子メールと、当該電子メールを送信先に送信する時を指定した送信時情報とを受信する受信手段と、

前記受信した電子メールを記憶する記憶手段と、

前記送信時情報に基づいて、前記記憶手段に記憶された電子メールを読み出して、当該読み出した電子メールに応じた情報を前記送信先に送信する送信手段とを有する電子メール配信装置。

【請求項 2】

前記送信手段は、

前記送信時情報によって指定された時以前に、前記電子メールに応じた情報の受信を希望するか否かを前記送信先に問い合わせ、前記電子メールに応じた情報の受信を希望する旨の応答を前記送信先から受けた場合に、前記電子メールに応じた情報を前記送信先に送信する

請求項 1 に記載の電子メール配信装置。

【請求項 3】

前記受信手段は、

前記電子メールを受信した場合に、前記電子メールの送信元に対して、前記電子メールを送信する時を問い合わせ、当該問い合わせに応じて前記送信時情報を受信する

請求項 1 または請求項 2 に記載の電子メール配信装置。

【請求項 4】

前記受信手段は、

前記電子メールの送信先のアドレス管理用情報および課金用情報を受信し、

前記電子メール配信装置は、

前記アドレス管理情報に基づいて、前記電子メールに応じた情報の送信先のアドレスを管理するアドレス管理手段と、

前記課金用情報に基づいて、課金処理を行う課金手段と
をさらに有する

請求項 1 ～ 3 のいずれかに記載の電子メール配信装置。

【請求項 5】

前記課金手段は、前記電子メールを受信する際に当該電子メールの送信元に対して行う課金処理と、前記電子メールに応じた情報を送信する際に当該情報の送信先に対して行う課金処理とのうち、少なくとも一方を行う

請求項 4 に記載の電子メール配信装置。

【請求項 6】

前記アドレス管理手段は、

前記電子メールの送信先のアドレスが変更された旨の通知を受けると、変更後のアドレスに、前記電子メールに応じた情報を送信するように管理する

請求項 4 に記載の電子メール配信装置。

【請求項 7】

前記送信手段は、前記電子メールに応じた情報を、電子メール、ファクシミリ、電話および郵便の少なくとも一の形態で前記送信先に送信する

請求項 1 ～ 6 のいずれかに記載の電子メール配信装置。

【請求項 8】

端末装置から電子メール配信装置に、電子メールと当該電子メールを送信先に送信する時を指定した送信時情報とを送信し、

前記電子メール配信装置において、前記送信時情報に基づいて、前記電子メールに応じた情報を前記送信先に送信する

電子メール配信方法。

【請求項 9】

前記電子メール配信装置から前記端末装置に、前記送信時情報によって指定された時以前に、前記電子メールに応じた情報の受信を希望するか否かを問い合わせ、

前記電子メール配信装置が前記端末装置から、前記電子メールに応じた情報の受信を希望する旨の応答を受けた場合に、前記電子メール配信装置から前記端末

装置に前記電子メールに応じた情報を送信する

請求項 8 に記載の電子メール配信方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、例えば、インターネットなどを用いて電子メールを配信する電子メール配信装置およびその方法に関する。

【0002】

【従来の技術】

現在、インターネットなどを用いて電子メールを配信する電子メール配信サービスが普及している。

従来の電子メール配信サービスでは、例えば、ユーザがパーソナルコンピュータなどの端末装置を操作して、送信先のユーザを特定するユーザID情報などを含む電子メールをインターネットを介して電子メール配信サービスを行うサーバ装置に送信する。そして、サーバ装置は、送信元の端末装置から受信した電子メールをメモリに記憶し、例えば、当該電子メールの送信先のユーザの操作による当該ユーザが使用する端末装置からアクセスを受けたときに、当該端末装置に電子メールを送信する。

【0003】

上述した従来の電子メール配信サービスでは、サーバ装置は、送信元の端末装置から電子メールを受信すると、その直後から、送信先のユーザの操作による当該ユーザが使用する端末装置からのアクセスに応じて、当該電子メールを当該送信先のユーザの端末装置に送信する。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】

ところで、例えば、将来の自分に手紙を書くような感覚で、現在、自分宛に書いた文書の電子メールを、数年後の所定の年月日に自分が受信できるようなサービスを受けたいという要請がある。

また、自分以外の他人に宛てた電子メールであって、所定年月日時刻に、宛て

先のユーザが受信できるようなサービスを受けたいという要請もある。

しかしながら、前述した従来の電子メール配信サービスでは、上述したように、電子メールの送信元のユーザは、送信先のユーザが当該電子メールを受信する年月日時刻を指定できず、上述したような要請には応えられないという問題がある。

【 0 0 0 5 】

本発明は上述した従来技術の問題点に鑑みてなされ、電子メールの送信先のユーザが当該電子メールを受信する時を、送信元のユーザが指定できる電子メール配信装置およびその方法を提供することを目的とする。

【 0 0 0 6 】

【課題を解決するための手段】

上述した従来技術の問題点を解決し、上述した目的を達成するために、本発明の電子メール配信装置は、電子メールと、当該電子メールを送信先に送信する時を指定した送信時情報とを受信する受信手段と、前記受信した電子メールを記憶する記憶手段と、前記送信時情報に基づいて、前記記憶手段に記憶された電子メールを読み出して、当該読み出した電子メールに応じた情報を前記送信先に送信する送信手段とを有する。

【 0 0 0 7 】

本発明の電子メール配信装置の作用は以下になる。

まず、受信手段が、送信元のユーザから、電子メールと、当該電子メールを送信先に送信する時を指定した送信時情報とを受信する。

次に、当該受信した電子メールが記憶手段に記憶される。

次に、送信手段によって、前記送信時情報に基づいて、前記記憶手段から電子メールが読み出され、当該読み出された電子メールに応じた情報が前記送信先に送信される。

【 0 0 0 8 】

また、本発明の電子メール配信装置は、好ましくは、前記送信手段は、前記送信時情報によって指定された時以前に、前記電子メールに応じた情報の受信を希望するか否かを前記送信先に問い合わせ、前記電子メールに応じた情報の受信を

希望する旨の応答を前記送信先から受けた場合に、前記電子メールに応じた情報を前記送信先に送信する。

【 0 0 0 9 】

また、本発明の電子メール配信装置は、好ましくは、前記受信手段は、前記電子メールを受信した場合に、前記電子メールの送信元に対して、前記電子メールを送信する時を問い合わせ、当該問い合わせに応じて前記送信時情報を受信する。

【 0 0 1 0 】

また、本発明の電子メール配信装置は、好ましくは、前記受信手段は、前記電子メールの送信先のアドレス管理用情報および課金用情報を受信し、前記電子メール配信装置は、前記アドレス管理情報に基づいて、前記電子メールに応じた情報の送信先のアドレスを管理するアドレス管理手段と、前記課金用情報に基づいて、課金処理を行う課金手段とをさらに有する。

【 0 0 1 1 】

また、本発明の電子メール配信装置は、好ましくは、前記アドレス管理手段は、前記電子メールの送信先のアドレスが変更された旨の通知を受けると、変更後のアドレスに、前記電子メールに応じた情報を送信するように管理する。

【 0 0 1 2 】

また、本発明の電子メール配信装置は、好ましくは、前記課金手段は、前記電子メールを受信する際に当該電子メールの送信元に対して行う課金処理と、前記電子メールに応じた情報を送信する際に当該情報の送信先に対して行う課金処理とのうち、少なくとも一方を行う。

【 0 0 1 3 】

また、本発明の電子メール配信装置は、好ましくは、前記送信手段は、前記電子メールに応じた情報を、電子メール、ファクシミリ、電話および郵便の少なくとも一の形態で前記送信先に送信する。

【 0 0 1 4 】

また、本発明の電子メール配信方法は、端末装置から電子メール配信装置に、電子メールと当該電子メールを送信先に送信する時を指定した送信時情報とを送

信し、前記電子メール配信装置において、前記送信時情報に基づいて、前記電子メールに応じた情報を前記送信先に送信する。

【 0 0 1 5 】

また、本発明の電子メール配信方法は、好ましくは、前記電子メール配信装置から前記端末装置に、前記送信時情報によって指定された時以前に、前記電子メールに応じた情報の受信を希望するか否かを問い合わせ、前記電子メール配信装置が前記端末装置から、前記電子メールに応じた情報の受信を希望する旨の応答を受けた場合に、前記電子メール配信装置から前記端末装置に前記電子メールに応じた情報を送信する。

【 0 0 1 6 】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施形態に係わる電子メール配信システムについて説明する。

図 1 は、本実施形態の電子メール配信システム 1 の構成図である。

図 1 に示すように、電子メール配信システム 1 では、例えば、ネットワーク 2 を介してサーバ装置 3 と端末装置 4 とが接続されている。

なお、図 1 に示す例では、単数の端末装置を例示したが、実際には、複数の端末装置が用いられる。

ここで、サーバ装置 3 が本発明の電子メール配信装置に対応し、端末装置 4 が本発明の端末装置に対応している。

【 0 0 1 7 】

図 2 は、図 1 に示すサーバ装置 3 の構成図である。

図 2 に示すように、サーバ装置 3 は、受信部 1 2、メモリ 1 3、メモリ管理部 1 4、送信部 1 5 およびアドレス管理部 1 6 を有する。

ここで、受信部 1 2 が本発明の受信手段に対応し、メモリ 1 3 が本発明の記憶手段に対応し、送信部 1 5 が本発明の送信手段に対応し、アドレス管理部 1 6 が本発明のアドレス管理手段に対応している。

【 0 0 1 8 】

以下、図 2 に示すサーバ装置 3 の各構成要素について詳細に説明する。

〔受信部 1 2〕

図 3 は、受信部 1 2 の構成図である。

図 3 に示すように、受信部 1 2 は、バッファメモリ 2 0、課金部 2 1 および制御部 2 2 を有する。

バッファメモリ 2 0 は、図 1 に示すネットワーク 2 を介して端末装置 4 から受信した電子メールを一時的に記憶する。

【 0 0 1 9 】

課金部 2 1 は、例えば、電子メールの受信時に、端末装置 4 から受信した課金情報に基づいて、所定の課金処理を行う。当該課金処理としては、例えば、当該電子メールを送信したユーザに対しての課金処理と、広告提供者などの当該電子メール配信サービスのスポンサーに対しての課金処理とがある。

また、課金情報には、決済を行うネットワーク銀行等の口座番号、クレジットカード番号、電子マネーの口座番号、プリペード口座番号、パスワードなどの個人認証情報があり、所定の方式で暗号化されている。また、課金部 2 1 は、端末装置 4 に対して、課金する金額などを通知する。また、課金部 2 1 は、図示しない決済システムと通信を行いながら課金処理を行う。なお、課金部 2 1 による課金処理では、例えば、ユーザによるサービス利用状況などに応じて所定のポイントをユーザに発行し、ポイント数に応じて請求額の割引を行ってもよい。

【 0 0 2 0 】

制御部 2 2 は、例えば、バッファメモリ 2 0 に受信した電子メールが格納されると、電子メールの保存および送信に必要な情報を問い合わせるための問い合わせメールをネットワーク 2 を介して端末装置 4 に送信する。

当該問い合わせメールは、サーバ装置 3 による電子メールの送信時を決定するための送信時情報、サーバ装置 3 による電子メールの送信先のアドレス管理に必要なアドレス管理用情報、課金に必要な課金用情報などを問い合わせる電子メールである。

ここで、送信時情報としては、例えば、電子メールの希望蓄積時間などが用いられる。また、アドレス管理用情報としては、例えば、現時点での電子メールの送信先のユーザのユーザ ID 情報などが用いられる。課金用情報としては、例えば、決済を行うネットワーク銀行の口座情報などが用いられる。

【 0 0 2 1 】

〔メモリ 1 3〕

図 4 は、メモリ 1 3 の構成図である。

図 4 に示すように、メモリ 1 3 は、例えば、CD-ROM 3 0 およびハードディスク 3 1 を有する。

CD-ROM 3 0 は、受信部 1 2 が受信した電子メールのうち、希望蓄積時間が所定時間以上の電子メールを記憶する。

ハードディスク 3 1 は、受信部 1 2 は、送信時刻の所定時間前になった電子メールを記憶する。

なお、CD-ROM 3 0 は、読み取り装置に常に装着されていてもよいし、他の場所に保管しておいて、必要に応じて管理者が読み取り装置に装着してもよい。本発明では、記録媒体の種類は特に限定されない。

【 0 0 2 2 】

〔メモリ管理部 1 4〕

メモリ管理部 1 4 は、メモリ 1 3 における電子メールなどの情報の記憶を管理する。

例えば、メモリ管理部 1 4 は、図 4 に示すメモリ 1 3 の CD-ROM 3 0 に記憶されている電子メールの送信時刻を送信時情報に基づいて監視し、送信時刻の所定時間前になった電子メールを、CD-ROM 3 0 からハードディスク 3 1 に転送する。

メモリ管理部 1 4 は、電子メールを長期間保存するに当たって、サービスを円滑に行うために支障が無い範囲で、できるだけ低コストな記録媒体に電子メールを記憶するように管理する。

【 0 0 2 3 】

〔送信部 1 5〕

図 5 は、送信部 1 5 の構成図である。

図 5 に示すように、送信部 1 5 は、バッファメモリ 4 0、課金部 4 1、制御部 4 2 およびタイマ 4 3 を有する。

バッファメモリ 4 0 は、送信時刻の所定時間前になった電子メールを、図 4 に

示すハードディスク 31 から転送して記憶する。

課金部 41 は、端末装置 4 への電子メールの送信時に、所定の課金処理を行う。例えば、課金部 41 は、予め決められた料金を、端末装置 4 のユーザに請求するための課金処理を行う。この場合に、例えば、一定金額以上の範囲で、端末装置 4 のユーザが当該電子メールの受信に対して支払う料金を決めるようにしてもよい。

【0024】

制御部 42 は、受信部 12 による電子メールの受信時に得た送信時情報が示す時刻がタイマ 43 が示す時刻になったと判断すると、問い合わせメールを、アドレス管理部 16 から得たアドレス情報に基づいて、当該電子メールの送信先に送信する。なお、当該問い合わせメールを送信するタイミングは、送信時情報によって指定された送信時以前であれば、特に限定されない。

当該問い合わせメールには、当該電子メールの受信希望の有無や、課金に必要な情報などを問い合わせ情報が含まれている。

【0025】

制御部 42 は、対応する端末装置 4 から、問い合わせメールに対しての応答メールを受信すると、当該応答メールの内容を判断し、受信が希望されており、必要な課金情報が含まれている場合には、バッファメモリ 40 に記憶されている対応する電子メールを、ネットワーク 2 を介して端末装置 4 に送信する。

一方、制御部 42 は、当該応答メールが受信を希望しない旨を示している場合には、バッファメモリ 40 に格納されている当該電子メールを破棄する。

【0026】

〔アドレス管理部 16〕

アドレス管理部 16 は、例えば、電子メールの送信先のユーザによる端末装置 4 の操作に応じたアドレス変更通知を受信すると、当該ユーザに対応するアドレス情報が示す送信先のアドレスを更新する。

当該アドレス情報は、上述したように、送信部 15 の制御部 42 が問い合わせメールおよび電子メールを送信する際に、送信先のアドレスを決定するために用いられる。

【0027】

アドレス管理部16によるアドレス管理方法としては、種々の手法が考えられる。例えば、ユーザに個人認証用のパスワードを発行し、当該パスワードと、旧アドレス+新アドレスを対にした情報をユーザから受け取り、パスワードを検証後に、旧アドレスをキーとしてアドレス・ライブラリの新アドレスを書き込み、さらに、新アドレスをキーとした新たなライブラリを作成してもよい。この場合に、最終アドレスの決定は、旧アドレスをキーとして検索を行ったときに、新アドレスが無い場合に確定する。

【0028】

また、アドレス管理部16では、アドレス管理の他に、例えば、ユーザの個人情報（ユーザの名前、年齢、性別、職業、電話番号、ファクシミリ番号、住所など）の管理を行ってもよい。

【0029】

以下、図1に示す電子メール配信システム1の動作例を説明する。

図6は、当該動作例を説明するためのフローチャートである。

【0030】

ステップST1：サーバ装置3による電子メール配信サービスを希望するユーザによる操作に応じたサービス要求が、配信対象となる電子メールと共に、図1に示す端末装置4からサーバ装置3にネットワーク2を介して送信される。

電子メールは、図2に示すサーバ装置3の受信部12で受信され、図3に示す受信部12内のバッファメモリ20に格納される。

【0031】

ステップST2：図3に示す受信部12の制御部22は、配信時情報、課金用情報およびアドレス管理用情報などを問い合わせるための問い合わせメールをネットワーク2を介して端末装置4に送信する。

【0032】

ステップST3：端末装置4は、問い合わせメールを受信すると、当該問い合わせメールが示す問い合わせ内容をディスプレイに表示する。

ユーザは、ディスプレイの表示を見ながら、操作手段を操作して、問い合わせ

メールによって問い合わせされた情報を端末装置 4 に入力する。

端末装置 4 は、問い合わせメールに応じてユーザが入力した情報を含む応答メールを、ネットワーク 2 を介してサーバ装置 3 に送信する。

【 0 0 3 3 】

ステップ S T 4 : サーバ装置 3 の受信部 1 2 の図 3 に示す制御部 2 2 は、端末装置 4 から受信した応答メールに含まれる情報を、バッファメモリ 2 0 に記憶された対応する電子メールと共に、図 2 に示すメモリ管理部 1 4 の管理の下、メモリ 1 3 に記憶する。電子メールは、通常、先ず、図 4 に示すメモリ 1 3 内の C D - R O M 3 0 に記憶される。

このとき、図 3 に示す課金部 2 1 は、ステップ S T 3 で端末装置 4 から受信した課金に必要な情報を用いて、例えば、電子メールの保存および配信サービスに関する課金処理を行う。

【 0 0 3 4 】

ステップ S T 5 : メモリ管理部 1 4 は、例えば、ステップ S T 4 において受信部 1 2 が受信した応答メールに含まれる情報から、電子メールの送信年月日および時刻等を管理するための管理ファイルを作成し、これをメモリ 1 3 あるいはメモリ管理部 1 4 の内部メモリに記憶する。

以後、メモリ管理部 1 4 は、管理ファイルに基づいて、例えば、送信時刻の所定時間前になると、C D - R O M 3 0 からハードディスク 3 1 に、当該電子メールを転送する。

【 0 0 3 5 】

ステップ S T 6 : 図 2 に示すサーバ装置 3 の送信部 1 5 の図 5 に示す制御部 4 2 は、例えば、タイマ 4 3 が示す時刻と、管理ファイルあるいは上記送信時情報に基づいて、送信時刻の所定時間前になった電子メールを、図 4 に示すメモリ 1 3 のハードディスク 3 1 から図 5 に示す送信部 1 5 内のバッファメモリ 4 0 に転送する。

【 0 0 3 6 】

ステップ S T 7 : 送信部 1 5 の制御部 4 2 は、タイマ 4 3 が示す時刻が、電子メールの送信時刻になったと判断すると、問い合わせメールを、ネットワーク 2

を介して、アドレス管理部 1 6 が管理するアドレス管理情報によって特定された当該電子メールの送信先のアドレスに送信する。

当該問い合わせメールには、当該電子メールの受信の希望の有無や、課金に必要な情報などの問い合わせが含まれている。

【 0 0 3 7 】

ステップ S T 8 : 端末装置 4 は、問い合わせメールを受信すると、当該問い合わせメールが示す問い合わせ内容をディスプレイに表示する。

ユーザは、ディスプレイの表示を見ながら、操作手段を操作して、問い合わせメールによって問い合わせされた情報を端末装置 4 に入力する。

端末装置 4 は、問い合わせメールに応じてユーザが入力した情報を含む応答メールを、ネットワーク 2 を介してサーバ装置 3 に送信する。

【 0 0 3 8 】

ステップ S T 9 : 送信部 1 5 の制御部 4 2 は、対応する端末装置 4 から、問い合わせメールに対しての応答メールを受信すると、当該応答メールの内容を判断し、受信が希望されており、必要な課金情報が含まれている場合には、バッファメモリ 4 0 に記憶されている対応する電子メールを、ネットワーク 2 を介して端末装置 4 に送信する。

一方、制御部 4 2 は、当該応答メールが受信を希望しない旨を示している場合には、バッファメモリ 4 0 に格納されている当該電子メールを破棄する。

【 0 0 3 9 】

以上説明したように、電子メール配信システム 1 によれば、ユーザは、自らが送信した電子メールを、希望する年月日および時刻に、送信先の自分あるいは他人が受信するようなサービスを受けることができる。

また、電子メール配信システム 1 によれば、送信先のユーザの最新アドレスを常に把握していることから、ユーザのアドレスが変更された場合でも、当該ユーザに電子メールを適切に配信できる。

【 0 0 4 0 】

本発明は上述した実施形態には限定されない。

例えば、上述した実施形態では、図 1 に示す端末装置 4 が送信した電子メール

を、サーバ装置 3 が再び端末装置 4 に送信する場合を例示したが、送信先の端末装置は、端末装置 4 以外の他の端末装置であってもよい。

また、本発明では、電子メールの送信元のユーザと送信先のユーザとは、同一人物であってもよいし、異なる人物であってもよい。

【 0 0 4 1 】

また、上述した実施形態では、送信先に電子メールを送信する場合を例示したが、送信先に、受信した電子メールに応じた情報を、ファクシミリ、電話および郵便などを送信してもよい。

【 0 0 4 2 】

また、上述した実施形態では、課金処理を、電子メールの受信時および送信時の双方で行う場合を例示したが、一方のみで行うようにしてもよい。

【 0 0 4 3 】

【発明の効果】

以上説明したように、本発明によれば、電子メールの送信先のユーザが当該電子メールを受信する時を、送信元のユーザが指定可能な電子メール配信装置およびその方法を提供できる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

図 1 は、本実施形態の電子メール配信システムの構成図である。

【図 2】

図 2 は、図 1 に示すサーバ装置の構成図である。

【図 3】

図 3 は、図 2 に示す受信部の構成図である。

【図 4】

図 4 は、図 2 に示すメモリの構成図である。

【図 5】

図 5 は、図 2 に示す送信部の構成図である。

【図 6】

図 6 は、図 1 に示す電子メール配信システムの動作例を説明するためのフロー

チャートである。

【図 7】

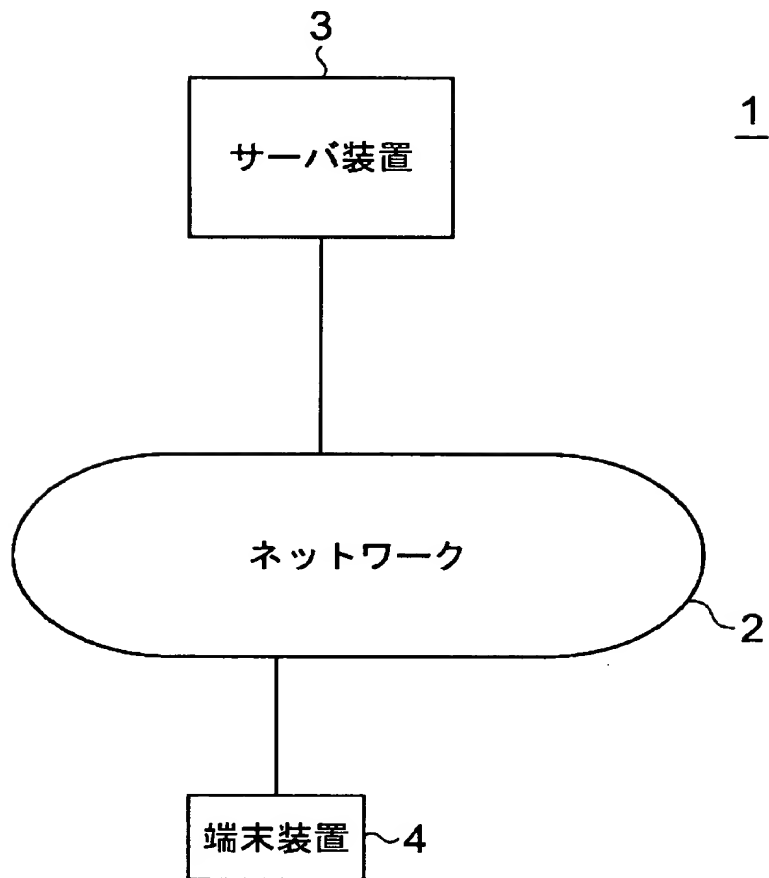
図 7 は、図 1 に示す電子メール配信システムの動作例を説明するためのフローチャートである。

【符号の説明】

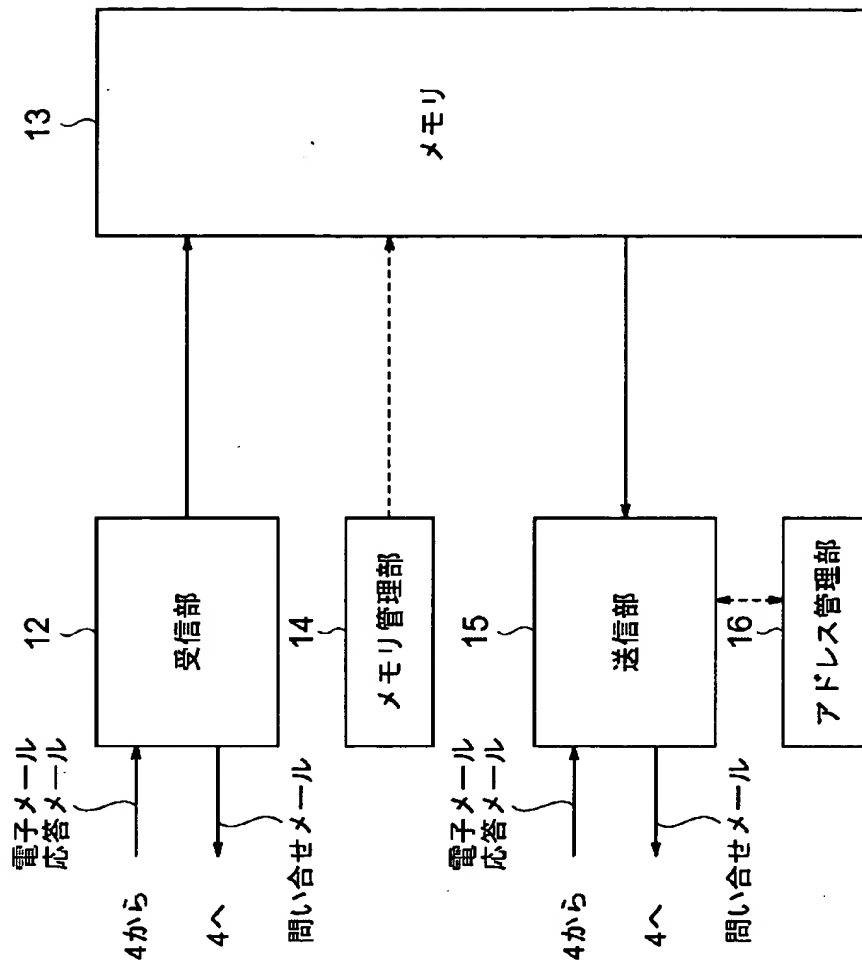
1 …電子メール配信システム、 2 …ネットワーク、 3 …サーバ装置、 4 …端末装置、 1 2 …受信部、 1 3 …メモリ、 1 4 …メモリ管理部、 1 5 …送信部、 1 6 …アドレス管理部、 2 0 …バッファメモリ、 2 1 …課金部、 2 2 …制御部、 3 0 …CD-ROM、 3 1 …ハードディスク、 4 0 …バッファメモリ、 4 1 …課金部、 4 2 …制御部、 4 3 …タイマ

【書類名】 図面

【図 1】

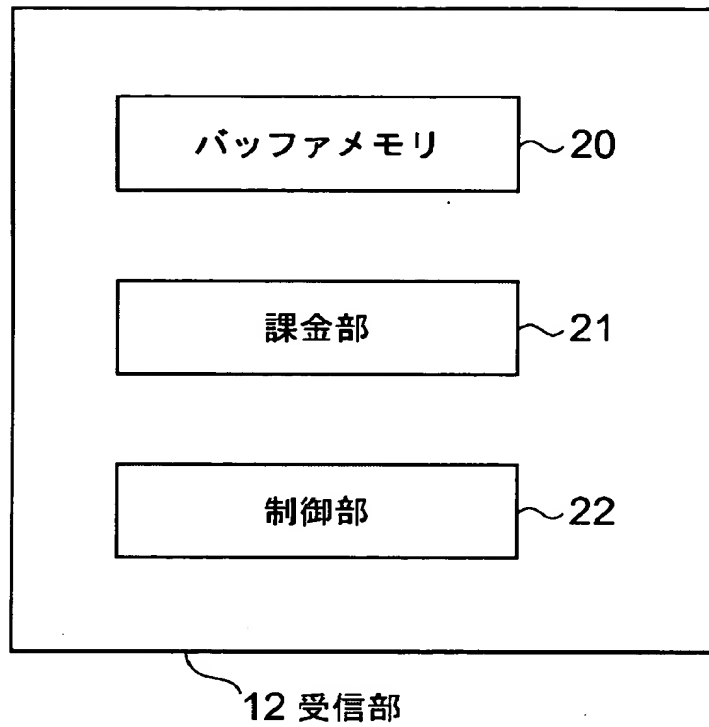


【図 2】

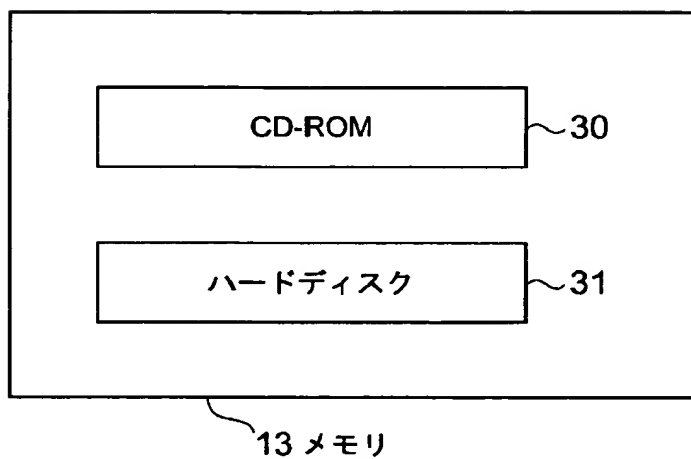


サーバ装置 3

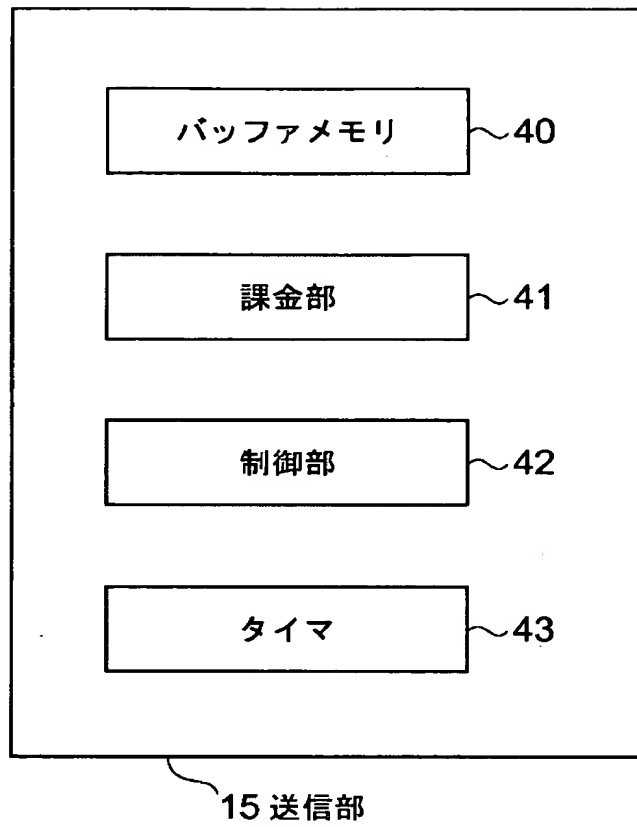
【図3】



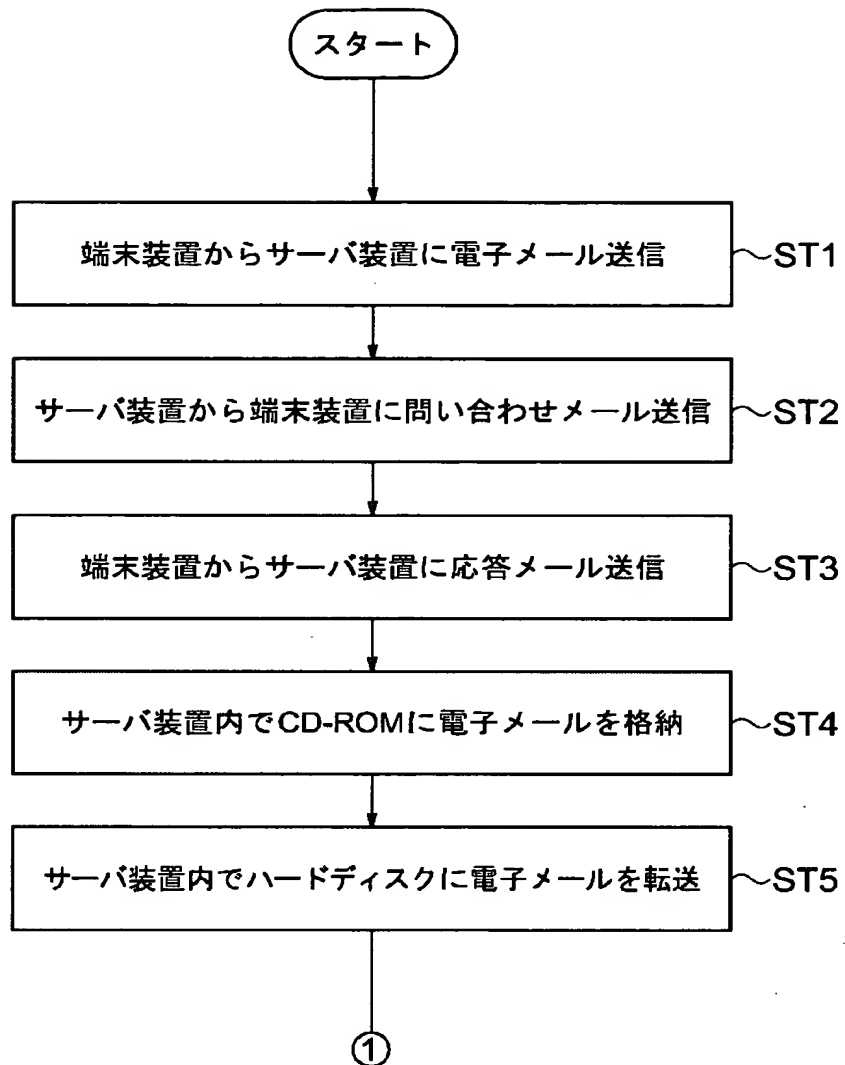
【図 4】



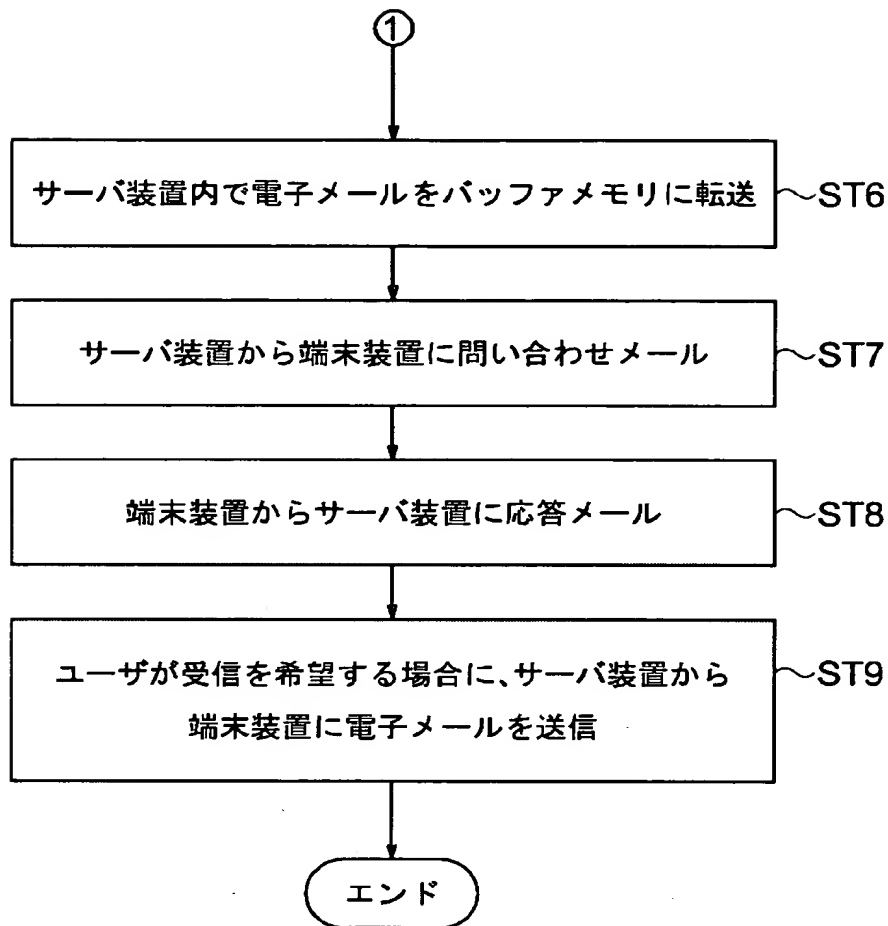
【図 5】



【図 6】



【図 7】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 電子メールの送信先のユーザが当該電子メールを受信する時を、送信元のユーザが指定できる電子メール配信装置を提供する。

【解決手段】 電子メールと、当該電子メールを送信先に送信する時を指定した送信時情報とを受信する受信部 1 2 と、前記受信した電子メールを記憶するメモリ 1 3 と、前記送信時情報に基づいて、メモリ 1 3 に記憶された電子メールを読み出して、当該読み出した電子メールに応じた情報を前記送信先に送信する送信部 1 5 とを有する。

【選択図】 図 2

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [594178192]

1. 変更年月日	1994年10月27日
[変更理由]	新規登録
住 所	千葉県浦安市堀江2-5-13
氏 名	株式会社ビジネスカルチャーセンター